

審査基準（公開用） 明石市文書管理・電子決裁システム構築・運用業務委託

提案内容		評価の観点	配点		
<b>1. プレゼンテーション評価</b>					
(1)	システムの概要及び機能に関する事項	提案のコンセプト	本業務を実施するにあたり、本市の背景・経緯、目的等を理解しているか	40	
		提案するシステムの特長	本市の課題解決や職員の負担軽減に資する等、有用な特長や提案が具体的に示されているか		
	機能に関する事項	画面構成、基本機能の考え方や対応（様式16に記載の主な機能）	本市の事務の効率化や職員の使いやすさに資する機能や有用な提案が具体的に示されているか		
		追加で提案する機能	基本機能に加え、有用な機能の提案が示されているか		
(2)	システムの非機能に関する事項（様式18に記載の主な非機能）	データセンター、クラウド基盤、ネットワークなどインフラの考え方や対応	システムを安定して稼働するための対応や稼働環境について有用な提案が具体的に示されているか	60	
		性能や拡張性についての考え方や対応	システムを快適に利用するための対応について、有用な提案が具体的に示されているか		
		セキュリティ対策及び信頼性の確保についての考え方や対応	個人情報を含めた業務データの損失防止、監査証跡の取得やバックアップなど、システムの安全性を確保するための対策について、有用な提案が具体的に示されているか		
(3)	システム開発と運用・保守の体制と内容に関する事項	業務責任者の実績	配置予定の業務責任者について、十分な実績や資格があるか	100	
		開発に関する事項	業務実施体制の考え方		システム構築に必要な体制について、有用な提案が具体的に示されているか
			導入までのスケジュール		提案するスケジュールが具体的で、現実的なものか
			業務管理方法、作業範囲と役割分担		業務の管理方法や、市と受託者との役割分担が明確かつ具体的に示されているか
	運用・保守に関する事項	職員研修に係る提案	職員に対する研修は十分に考えられているか		
業務実施体制の考え方		システムの運用・保守に必要な体制や内容について、有用な提案が具体的に示されているか			
(4)	導入実績	文書管理・電子決裁システムの導入実績	自治体に対する導入実績が十分にあるか（元請としての導入実績、本市と同規模の自治体に対する導入実績、パッケージシステム自体の導入実績、クラウド方式での導入実績の観点から）	60	
		その他提案事項	その他、(1)から(4)の項目以外で、本市にとって有益で具体性のある追加提案があるか	20	
(6)	プレゼンテーションにおける説明及び回答の的確さ、分かりやすさ	説明や質問への回答は、的確かつ企画提案書の内容と整合していたか	20		
(7)	全体の印象、提案内容の実現性等	本業務に対する熱意、提案者の信頼性、提案内容の実現性が感じられたか	20		
プレゼンテーション評価 小計			320		
<b>2. デモンストレーション評価</b>					
(1)	システムの概要・画面構成・画面展開	画面構成や画面展開が分かりやすいか、処理状況を把握しやすいかなど、利用しやすいシステムであるか	30		
(2)	文書の收受・起案・供覧	文書の收受から起案及び供覧をあげる処理において操作性は優れているか	40		
(3)	回議ルートの設定	回議ルートの設定や進行状況の確認について、操作性は優れているか	20		
(4)	起案文書の承認・差戻し・修正	起案文書の承認、差戻し、修正における操作性は優れているか	30		
(5)	簿冊管理・保存・廃棄	簿冊の登録・管理・保存における操作性は優れているか	40		
(6)	文書・簿冊の検索	文書及び簿冊の検索における操作性は優れているか	20		
(7)	職員・組織情報の管理	人事異動等における職員・組織情報の取扱いについて、簡易な操作で作業することができるか	30		
(8)	その他提案事項	その他提案された機能について、本市の業務効率化に資するものであるか	40		
デモンストレーション評価 小計			250		

3. 機能要件、帳票要件及び非機能要件の評価			
(1)	機能要件一覧（様式16）及び 帳票要件一覧（様式17）	別紙_機能要件一覧及び別紙_帳票要件一覧の回答に基づき、減点方式で採点する。 ◎標準機能：0点 ■代替案にて実装：-0.3点 △カスタマイズで実装：-0.5点 ×実装不可：-1点	100
(2)	非機能要件一覧（様式18）	別紙_非機能要件一覧の回答に基づき、減点方式で採点する。 ◎標準機能：0点 ■代替案にて実現：-0.3点 ×実現不可：-1点	30
機能要件、帳票要件及び非機能要件の評価 小計			130
4. 価格点評価			
(1)	参考見積価格評価（様式5）	最低見積価格/見積価格×200 ※小数点以下切捨て	200
5. 公共性(施策反映) 評価			
(1)	障害者雇用状況報告書 又は 障害者の雇用状況 申立書兼誓約書（様式20）	雇用する障害者数が法定数以上か （障害者の雇用義務がない業者の場合、障害者の雇用があるか）	15
(2)	子育て支援取組調書（様式21）	結婚・妊娠・出産・育児への支援、子育てしやすい環境 づくりなどの特段の取り組みがあるか	15
(3)	男女共同参画社会づくり取組調書（様式22）	仕事と家庭との両立のための環境整備、セクハラ の防止、事業方針の立案・決定に男女が共同して参画する 機会の確保などの特段の取り組みがあるか	15
(4)	若年雇用者育成取組調書（様式23）	若手従業員を熟練者が育成するような制度などの特段の 取り組みがあるか（単なる研修は除く）	15
(5)	保護観察所への協力雇用主としての登録を証する 書類（写）（様式不要）	保護観察所への協力雇用主としての登録があるか	15
(6)	更生支援取組調書（様式24）	刑事施設出所者、少年院出院者、保護観察対象者又は更 正緊急保護対象者を雇用するための具体的な受入制度や 採用枠等の整備など ※保護観察所への協力雇用主としての登録がある場合 に限る	10
(7)	厚生労働省から安全衛生優良企業の認定を受けて いることを証する書類（写）（様式不要）	厚生労働省から安全衛生優良企業の認定を受けているか	15
公共性(施策反映) 評価 小計			100
合 計			1,000

※委員合計の総合得点が5割に満たないものは失格とする。